

## 4. 関連経済指標の概況

### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成24年3月)

#### 建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は-8、今回調査の「最近」は-7、「先行き」は-6となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

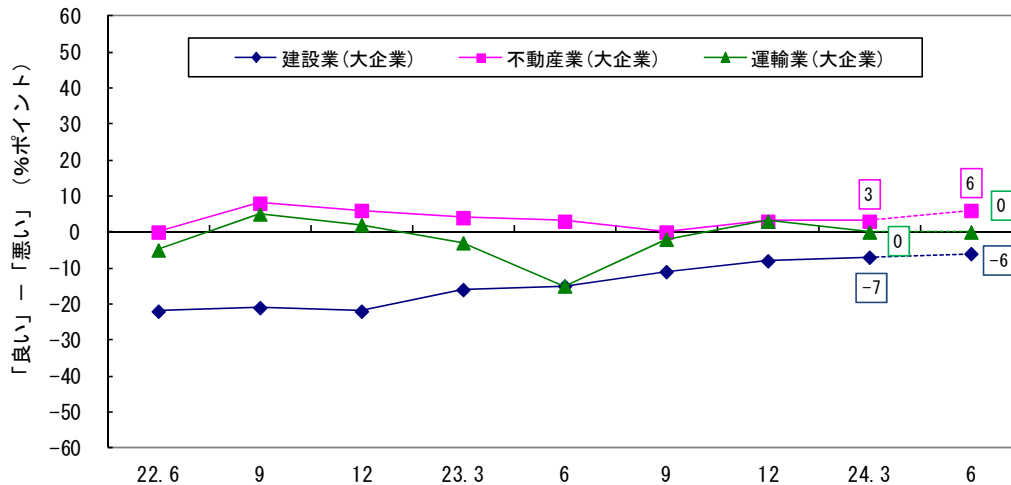
#### 不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は3、今回調査の「最近」は3、「先行き」は6となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、横ばい、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

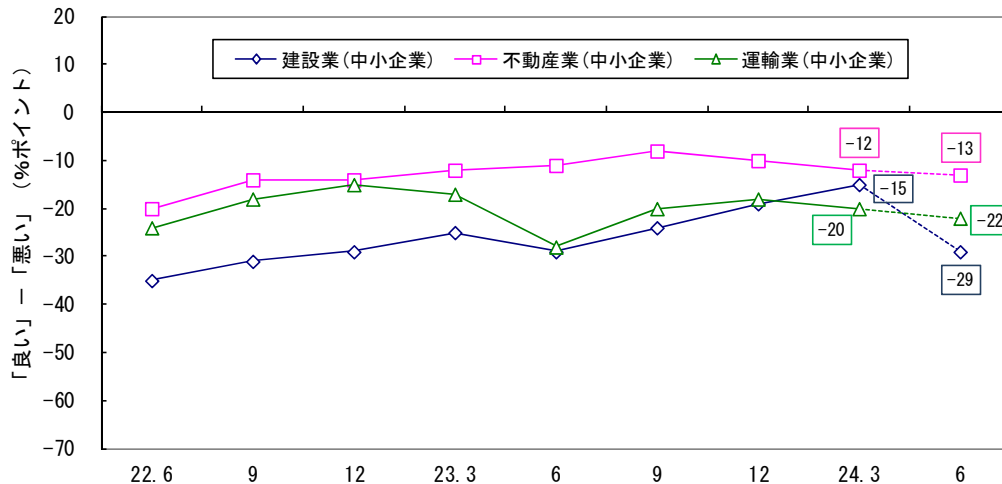
#### 運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は3、今回調査の「最近」は0、「先行き」は0となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント悪化しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

## (2) 雇用情勢

### ① 就業者数等 (3月調査・確報)

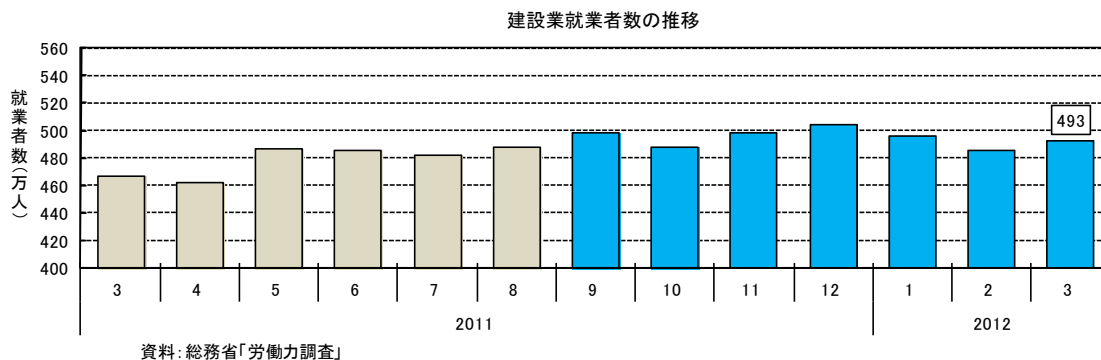
建設業就業者数は493万人で、前年同月比5.6%増加であった。雇員数は401万人で同6.4%増加、うち常雇は同5.8%増加、臨時雇は同23.1%増加、日雇は同12.5%増加となった。

運輸業就業者数は321万人で、前年同月比1.6%増加、雇員数は308万人で同2.0%増加となった。

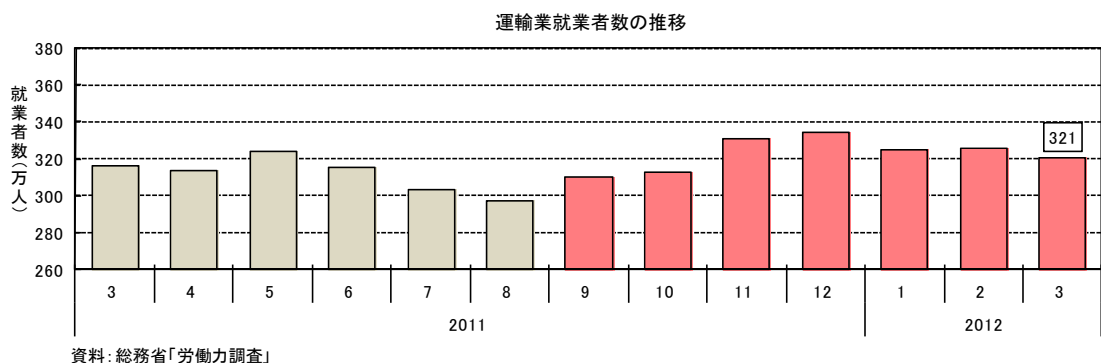
### ② 労働の状況 (3月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.2%減少(6ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.4%増加(4ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同3.6%減少(4ヶ月連続)となった。

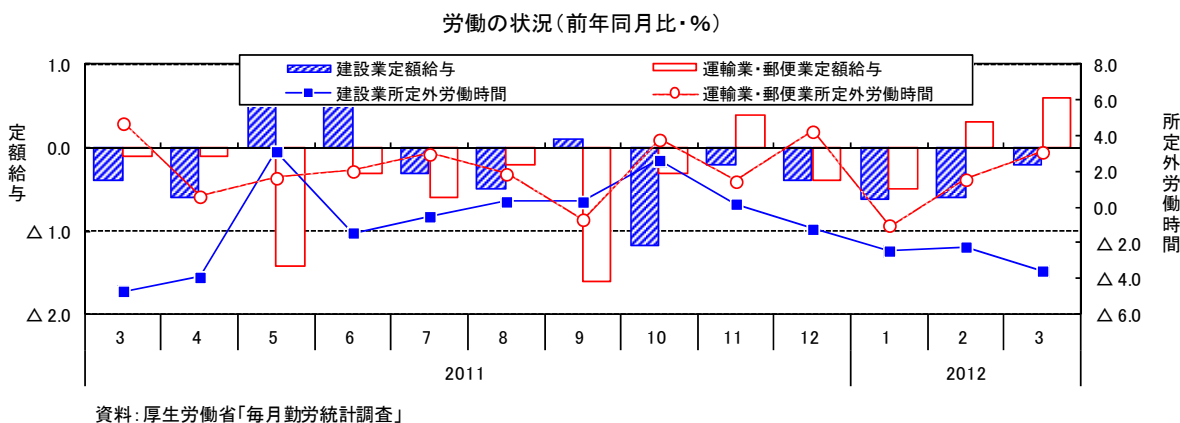
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比0.6%増加(2ヶ月連続)、総実労働時間指数は同1.7%増加(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同3.1%増加(2ヶ月連続)となった。



※図中、平成23年3~8月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の数



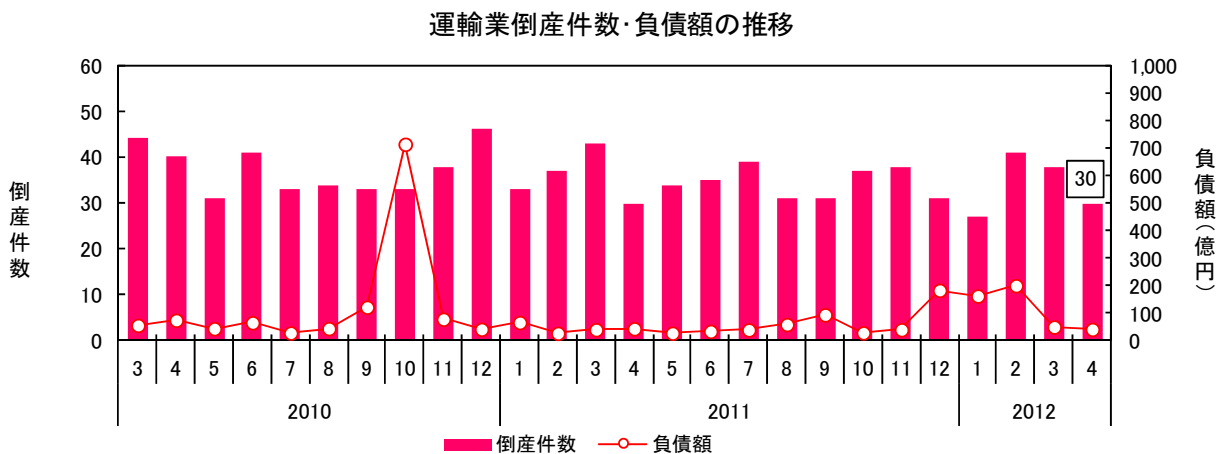
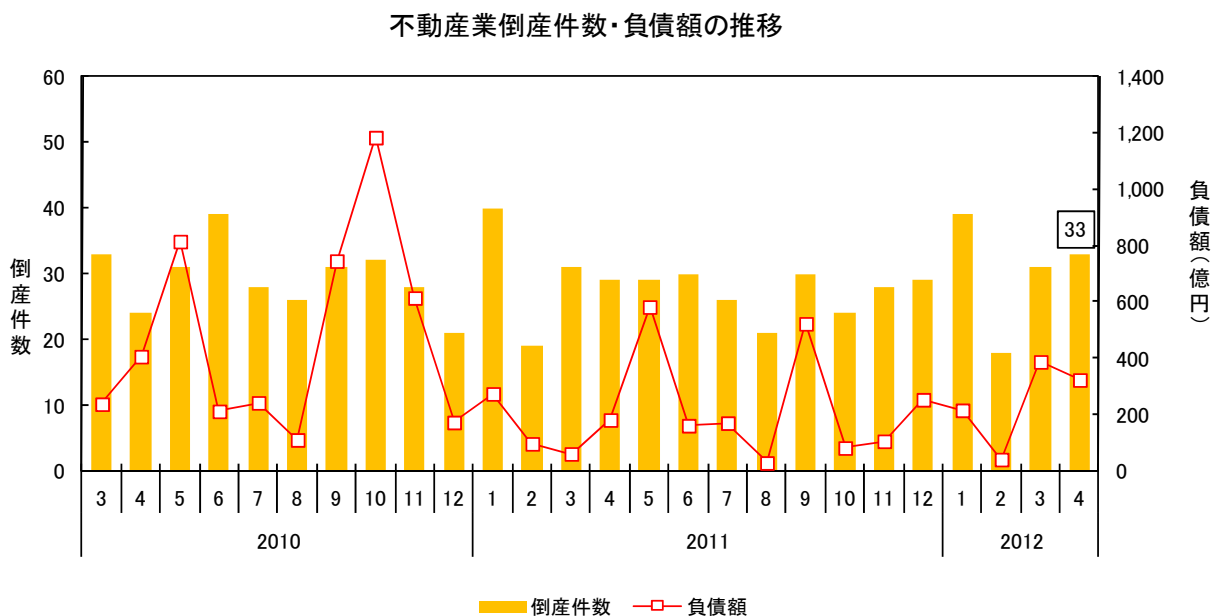
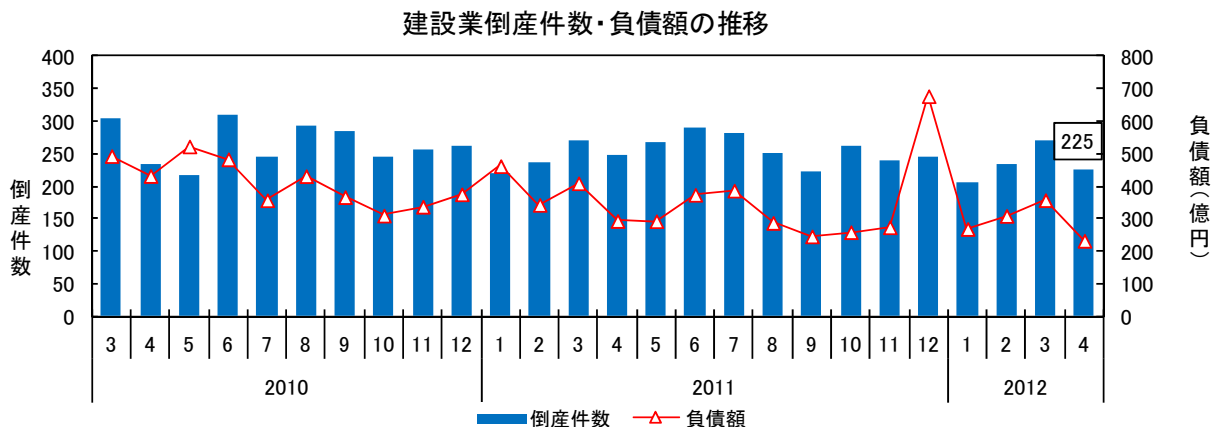
※図中、平成23年3~8月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の数



### (3) 倒産

4月の全産業の倒産件数は884件で、前月比15.0%減少（前年同月比7.5%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は225件、不動産業の倒産件数は33件、運輸業の倒産件数は30件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

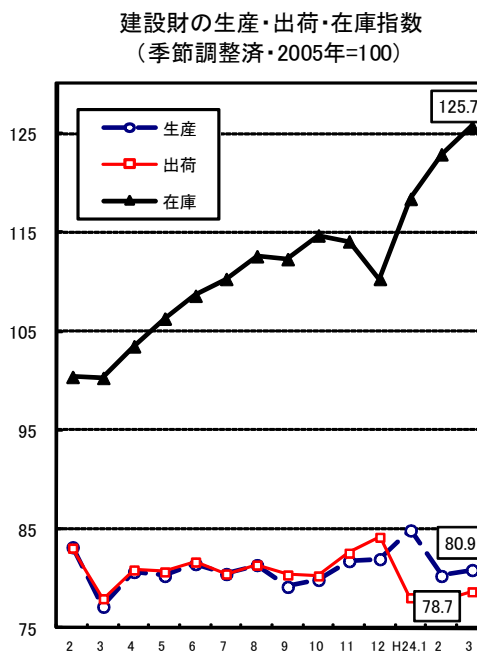
#### (4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（3月確報、季調済）は80.9（平成17年=100）で前月比0.7%増加（2ヶ月ぶり）、出荷指数は78.7で前月比1.2%増加（3ヶ月ぶり）、在庫指数は125.7で2.3%増加（3ヶ月連続）となった。

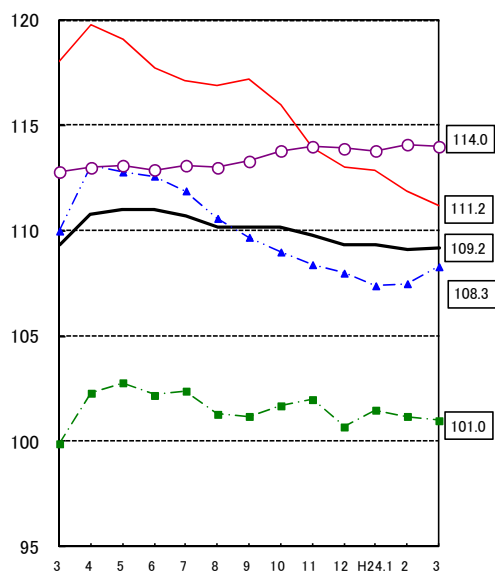
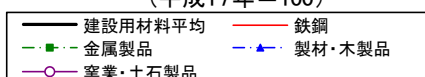
建設用材料（中間財）の企業物価指数（3月確報）は109.2（平成17年=100）で、前月比0.1%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
		生産	出荷	在庫
建設財		0.7	1.2	2.3
3月確報値	鉄鋼	▲1.4	5.0	4.6
	金属製品	2.0	▲3.5	3.6
	窯業・土石製品	5.4	6.0	2.4
	その他工業	▲3.3	▲1.2	▲1.2
建設財 (前年同月比)		3.4	▲0.8	25.4
(参考) 鉱工業		1.3	0.5	4.3
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		14.2	11.9	9.6

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」  
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数  
(平成17年=100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

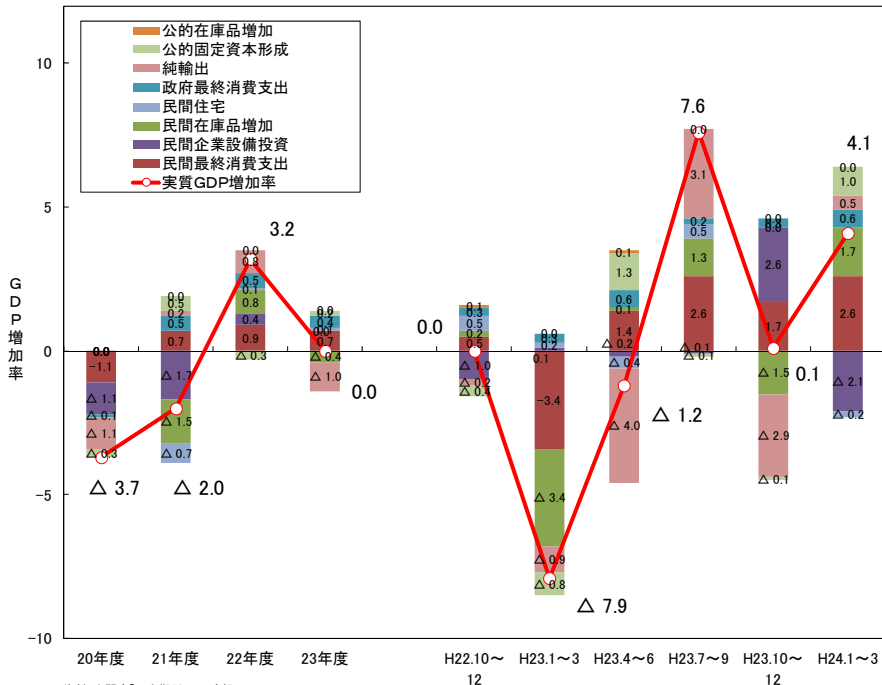
# (5) 一般経済指標の概況

## 主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財輸送機械指数)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送関係ペー)	(輸送関係ペー)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(買まって支給する給与)	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均交通量(大型+特大型)
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
2007年度	0.8	▲1.0	1.2	▲3.8	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.0	▲0.3	2.3	0.3	12525.0	1.9	▲0.1
2008年度	▲2.9	▲4.2	▲17.6	▲13.1	▲16.4	▲4.1	▲12.7	16.8	4.1	0.8	▲0.9	3.1	1.2	8109.0	2.1	▲7.5
2009年度	1.1	▲6.4	▲24.3	▲20.4	▲17.1	▲25.2	▲8.8	▲2.8	5.2	0.5	▲1.6	▲5.3	▲1.6	9958.0	2.9	▲6.7
2011年3月	▲3.1	▲7.5	▲13.6	▲0.7	▲2.3	12.0	▲16.2	▲9.3	4.7	0.6	▲0.7	2.0	▲0.7	9755.1	2.6	▲0.7
4	0.8	▲1.9	6.8	▲0.2	▲12.4	9.0	2.4	▲0.6	4.7	0.6	▲1.0	2.6	▲0.3	9849.7	2.7	▲1.1
5	▲0.4	▲2.5	6.9	0.1	▲10.3	12.4	5.8	9.7	4.6	0.6	▲0.7	2.2	▲0.2	9693.7	2.7	1.2
6	0.5	▲0.5	1.8	7.7	▲1.6	9.8	3.8	▲5.5	4.6	0.6	▲0.4	2.6	▲0.3	9816.1	2.9	2.2
7	0.9	0.8	1.0	▲2.8	▲3.4	9.9	1.1	5.1	4.6	0.7	▲0.4	2.9	0.1	9833.0	3.0	▲4.2
8	▲0.2	▲2.6	▲1.7	0.5	2.8	19.2	0.9	0.5	4.4	0.7	▲0.3	2.6	0.2	8955.2	2.7	0.5
9	0.8	▲3.6	▲5.6	▲2.3	2.3	12.2	▲1.9	▲10.2	4.2	0.7	▲0.3	2.4	0.2	8700.3	2.7	1.7
10	0.3	▲1.4	4.7	▲0.6	▲3.8	17.9	1.8	▲5.6	4.4	0.7	▲0.3	1.6	▲0.2	8988.4	2.8	2.7
11	▲0.4	▲2.5	0.6	3.1	▲4.5	11.5	▲1.7	3.9	4.5	0.7	▲0.2	1.6	▲0.2	8434.6	3.0	3.1
12	▲1.0	▲0.3	1.9	▲2.5	▲8.0	8.2	2.3	▲8.9	4.5	0.7	▲0.2	1.1	▲0.1	8455.4	3.2	1.2
2012年1月	▲0.2	▲1.2	▲3.5	0.7	▲9.3	9.9	0.9	▲2.6	4.6	0.7	▲0.2	0.5	▲0.1	8802.5	3.1	1.7
2月	1.8	0.2	▲0.8	2.8	▲2.7	9.3	▲1.6	10.4	4.5	0.8	0.3	0.6	0.1	9723.2	2.9	7.8
3月	▲0.1	5.1	0.2	▲2.8	5.9	10.6	1.3	▲0.1	4.5	0.8	0.7	0.5	0.3	10083.6	3.0	6.2

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。  
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、帝国データバンク「全国企業倒産統計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

## GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半別GDP速報」  
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。  
 注) 四半別期のデータは年率換算値